

事業評価シート

番号 1040010 1

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会看護学校運営事業補助				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市医師会看護学校運営事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	本市の医療提供体制の保持に必要な看護師の人材確保を図り、市民の健康の増進を図る。	
事業の内容	優秀な看護師を安定して市内の医療機関に供給するため、岐阜市医師会が必要な教育を施す。なお、実施は平成31年度までを予定している。	
事業の対象	何を	看護師養成教育
	誰に (対象者・対象者数)	市医師会
	どのくらい (具体的 数値で)	一学年定員40名
平成30年度 (実施内容)	優秀な看護師を安定して市内の医療機関に供給するため、岐阜市医師会が設立した看護学校の運営に係る経費に対する補助	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20,000	20,000	20,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	20,000	20,000	20,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		20,000	20,000	20,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,000	20,000	20,000

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,000	20,000	20,000

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	125,000	125,000	125,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	卒業生	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	39	41	40
実績値	39	41	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内病院への就職者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	39	41	40
実績値	15	20	26

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	看護師数が不足する中、市内の医療機関に毎年15名以上の看護師を新たに輩出することは、岐阜市民全体のニーズに合致すると考えられる。 事業実施主体は、市ではなく、岐阜市医師会である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の医療機関への看護師の安定した供給並びに、地域医療の充実及び発展のために必要であり、そのために学校が安定的に運営できるための、必要額が年2,000万円である。毎年15人～20人程度、市内の病院に就職しているのを見ると費用対効果は高いといえる。 市だけでなく、県からも補助があるが、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適正なのかは判断する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	卒業生のうち、15人～20人毎年市内病院に就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適切であるといえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き支援を継続していく。

事業評価シート

番号 1040010 2

【1.基本情報】

事業名	旧岐阜市第二看護専門学校生学費差額補助				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	旧岐阜市立第二看護専門学校生学費差額補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	本市の医療提供体制の保持に必要な看護師の人材確保を図り、市民の健康の増進を図る。	
事業の内容	平成27年度に旧岐阜市立第二看護専門学校が一般社団法人岐阜市医師会に移管されたことに際し、旧岐阜市立第二看護専門学校生に対し、激変緩和措置として学費負担増の部分を補助し、優秀な看護師を安定して市内の医療機関に供給する。なお、旧岐阜市立第二看護専門学校生が全員卒業した際には、事業終了となる。(最長平成31年度まで)	
事業の対象	何を	旧岐阜市立第二看護専門学校生学費差額補助金
	誰に (対象者・対象者数)	旧岐阜市立第二看護専門学校生
	どのくらい (具体的 数値で)	391,200円
平成30年度 (実施内容)	岐阜市医師会看護学校に通う旧岐阜市立第二看護専門学校生の学費負担増の部分を支援	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		16,046	586	392
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	16,046	586	392
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		16,046	586	392

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,046	586	392

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,046	586	392

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	対象の学生	対象の学生	対象の学生
受益者数	41	2	1
受益者負担額(千円)	118	118	118
受益者負担率(%)	0.7%	20.1%	30.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	391,366	293,000	392,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	2	1
実績値	33	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	39	41	40
実績値	15	20	26

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	看護師が不足するなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 実施主体は、岐阜市医師会である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	旧岐阜市立第二看護専門学校の際の学費負担から急激な負担増にならないように補助をしているが、看護師を育成することが、市民の医療の質の向上、健康保持につながるため費用対効果は高いといえる。 現状では、岐阜市医師会准看護学校の学費と、過去の旧岐阜市立第二看護専門学校との学費差が大きく、その補てんは市が担うべきであると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生の半数程度が毎年岐阜市内で、看護師として就職しているため、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	旧岐阜市第二専門学校に所属していた学生が卒業するまでの期限付きの補助であり、学費負担の差を補てんするものであるため、受益者及び受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	旧岐阜市第二専門学校に所属していた学生が卒業するまで継続していく。

事業評価シート

番号 1040010 3

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校補助金				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市保健医療関係団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、多くの看護師が不足するため、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。	
事業の内容	准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市医師会
	どのくらい (具体的 数値で)	2,000千円
平成30年度 (実施内容)	准看護師養成所として診療所等に看護師を供給する岐阜市医師会立の准看護学校に対し、運営費の一部を補助	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	学校運営の補助	2,000	2,000	2,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,000	2,000	2,000

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,000	2,000	2,000

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,500	12,500	12,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	79	60	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	45	32	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	看護師が不足するなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があるが、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生の、半数程度は毎年市内病院に准看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適切であるといえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会状況をみながら、継続して補助していく。

事業評価シート

番号 1040010 4

【1.基本情報】

事業名	長良川温泉管理				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	公共施設等の最適な管理・運営		政策コード	7 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	長良川温泉が、岐阜市の観光面における柱となり、観光都市「岐阜市」の名声に貢献し、発展につながるものとなるため				
事業の内容	昭和43年から50年以上経過し、配水管や、配水のための電気系統などの老朽化による漏水や故障等が発生。安定した配水ができなくなる可能性があるため、漏水等が生じた際に修繕を行う。				
事業の対象	何を	長良川温泉を安定的に配水			
	誰に (対象者・対象者数)	7施設(長良川温泉の旅館など)			
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日			
平成30年度 (実施内容)	漏水が1年間で5件発生。その都度修繕を実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	2,626	260	2,652	260	2,652	260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,626	260	2,652	260	2,652	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,902	4,782	3,117
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	修繕費	1,330	4,007	2,451
	光熱費	552	685	646
	賃借料	14	14	14
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,902	4,782	3,117

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,528	7,434	5,769

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,525	1,525	1,525
その他			
計(F)	1,525	1,525	1,525

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,003	5,909	4,244

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	1,525	1,525	1,525
受益者負担率(%)	33.7%	20.5%	26.4%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	429,000	844,143	606,286

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良川温泉の安定供給(神仏温泉を除く長良川温泉提供6施設)	単位	日数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	365	365	365
実績値	365	358	365

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	長良川温泉利用客数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	226,767	224,151	220,431

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	長良川温泉は観光資源の一つではあるが、受益者が営利を目的とした6温泉旅館(事業者)と公の施設である三田洞神仏温泉のみで、毎年使用料以上の費用を要している。岐阜市のブランドとして、観光誘客の一翼を担っているものの、特定の事業者に対する温泉管理を岐阜市主体でやるべきかについて、社会ニーズと合致しているかは、再検討の必要があると考える。 市内においても、民間で温泉を提供している施設が、3施設あるため、事業の担い手は民間でも可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受益者負担率が約2割～3割の中、長良川温泉のブランドを温泉管からの温泉の安定供給によって下支えしているとみると、費用に対しての効果は大きいといえる。 民間活用や、維持管理等を効率・効果的に行える部署に担当を移管することで、より良い温水管理が可能と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	漏水の事実が起きた場合に迅速に対応した結果、28年度、30年度は1年を通じて温泉を供給、29年度も最小限の停止日数(7日間)で供給を再開した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	受益者が限定されており、受益者が得る利益(長良川温泉のブランドを活用した、集客によって得られる売上)を鑑みると、負担が適切とは言いがたい。ただし、他の温泉地の状況を調査する必要はあると考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	・温泉の配水管の大規模な更新については、公平性等から行わない。(H25.4に温泉旅館協同組合に通知済み) ・温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議 タンクローリーによる運搬方式への移行を検討。 ・温泉管理の担当部署を検討。